

# 少子化問題を子どもなりに考えてみた

吹田市立千里たけみ小学校 6年 峯 聖奈瑠

## 1. きっかけ

岸田総理が、少子化対策で出産一時金を増額すると話したとニュースで見ました。

ずっと前に、私は弟か妹が欲しくて両親に赤ちゃんを産んで欲しいとお願いしたことがあります。「無理」と断られました。理由を聞くと、「体力的・経済的に」と言われ、「習い事の送迎の時間が取れなくなるかもだけどいい？」と言われました。習い事は辞めたくなかったので仕方ないかな…と思ったことを思い出しました。

子どもを育てるにはお金がかかるので、国は援助を拡大しようとしていますが、本当にそれだけが問題なのでしょう。人口を減少させないためには、出生率を上げる必要があります。子どもを育てるために必要なお金を中心に、子どもが育てやすい方法はないか考えてみます。

## 2. 進め方

- ① 親の収入と生まれてから社会人になるまでに必要な金額を調べる
- ② 子どものお世話にかかる時間や負担を考える
- ③ 解決策について考える

## 3. 調べた結果

### ①収入について

国民生活基礎調査によると、世帯平均年収は約 552 万円でした。

表4 第一子出生時の母の平均年齢の年次推移 (平成28年 厚生労働省人口動態統計月報年計(概数))

	昭和50年	60	平成7年	17	25	26	27	28
平均年齢(歳)	25.7	26.7	27.5	29.1	30.4	30.6	30.7	30.7

単位：円

初めて子どもを産む平均年齢が 30.7 歳なので、子育て世代の 30 代の平均世帯年収は 614 万円、40 代の平均世帯年収は 694 万円、50 代の平均世帯年収は 756 万円でした。この金額を基準にしたいと思いますが、実際は税金や社会保険料(年金・社会保険料)が引かれるそうなので、だいたいの金額を母に調べてもらいました。

	30代(614万円)	40代(694万円)	50代(756万円)
月収(÷12か月)	511,000	578,000	630,000
所得税	16,460	21,470	29,800
健康保険料	25,550	34,987	36,766
厚生年金保険料	45,750	53,985	56,730
住民税	24,025	27,875	32,075
手取り	399,215	439,683	474,629

(全国保険協会大阪府の場合) 右の表を見ると、約 20~25%減った金額が手取りになっています。

この表の金額を基準にして考えることにします。なので、30 代の手取り年収を 480 万円(月収 40 万円)、40 代を 528 万円(月収 44 万円)、50 代を 570 万円(月収 47 万円)とします。子どもの年の差ですが、私の周りでは 2~3 歳差の兄弟が多いので 3 歳差で考えたいと思います。

教育費のデータが公立と私立に分かれていたので、2 パターンで考えます。

1 か月の生活に必要なお金についても調べてみました。内訳表に教育費が含まれていたの、引いた金額を生活費としてすることにします。

	公立費用	私立費用
幼稚園3年間	67万円	158万円
小学校6年間	193万円	959万円
中学校3年間	147万円	422万円
高校3年間	137万円	291万円
大学4年間	537万円	705万円 (文系の場合)
合計	約1,080万円	約2,535万円

出典：文部科学省「子供の学習費調査(平成30年度)」  
 出典：日本政策金融公団「教育費負担の軽減調査結果(2012年度)」より試算



	教育費			
	公立		私立	
	年間費用	1か月の費用	年間費用	1か月の費用
幼稚園	22.3	1.9	52.6	4.4
小学校	64.3	5.4	159.8	13.3
中学校	49	4.1	140.1	11.7
高校	45.7	3.8	97	8.1
大学	134.25	11.2	176.3	14.7

単位：万円

<1 か月の生活費の平均>

【3人家族】生活費の内訳

	金額
食費	約77,578円
水道光熱費	約22,503円
家具・家事用品代	約11,974円
衣類・履物代	約8,800円
保険・医療費	約14,635円
交通・通信費	約41,110円
教育費	約11,403円
娯楽費	約24,346円
その他の支出	約53,413円

※総計データのため合計値とあり

【4人家族】生活費の内訳

食費	86,316円
光熱・水道	23,247円
家具・家事用品	14,395円
被服及び履物	12,587円
保健医療	12,431円
通信	17,453円
教育	27,789円
教養娯楽	29,987円
その他	66,098円
合計	290,303円

注) 住居費や車両運賃などを除く1ヶ月の生活費  
※1: 2020年度「家計調査」家計収支編より作成

【5人家族】生活費の内訳

食費	94,596円
光熱・水道	24,590円
家具・家事用品	16,127円
被服及び履物	13,024円
保健医療	13,562円
通信	17,484円
教育	32,136円
教養娯楽	31,787円
その他	67,020円
合計	310,326円

注) 住居費や車両運賃などを除く1ヶ月の生活費  
※1: 2020年度「家計調査」家計収支編より作成

2020年「家計調査」によると1か月あたりの生活費の平均は、3人家族で26.5万円、4人家族で29万円(家賃・車を除く)、5人家族で31万円(家賃・車を除く)だそうです。ということは、家を借りている人や住宅ローンがある人、車を持っている人はもっとお金が必要になります。そこで、私の住む中学校校区内の賃貸住宅の家賃の平均をだしたところ、14.6万円でした。生活に必要なお金、教育に必要なお金、家賃を表にまとめ、月にどれくらいのお金が必要なのか計算しました。

下の表からわかることは、子どもが大きくなるにつれて費用が増えます。また、平均世帯年収では、1人目の子どもが生まれた時点で、1か月で300円しか生活費が残りません。これでは、公立学校に通わせたとしても赤字続きのため、子ども1人、もしくは産まない選択しかできないこととなります。

家賃の平均

間取り	家賃	間取り	家賃	
1 3LDK	11	16 3DK	6.2	
2 3LDK	16.7	17 3LDK	18	
3 3LDK	11	18 3LDK	14	
4 3LDK	8.3	19 3LDK	18	
5 3DK	6.3	20 3LDK	18.4	
6 3LDK	11	21 4LDK	19	
7 3LDK	16.7	22 3LDK	17.3	
8 4LDK	17	23 4LDK	17.6	
9 3LDK	15.2	24 3LDK	18	
10 3LDK	15.7	25 4LDK	19	
11 3LDK	11	26 3LDK	11.2	
12 3LDK	15.2	27 4LDK	15	
13 3LDK	17	28 3LDK	18.4	
14 3LDK	15.2	29 3LDK	8.3	
15 3LDK	17.6	30 3DK	13.8	
家賃平均				14.6

子ども2人の場合の費用

両親	年齢(歳)			年収	手取り 年収	手取り 月収	教育費(1か月平均)						生活費				家賃を含む生活費				生活費のあまり			
	子ども 1	子ども 2	子ども 3				公立			私立			公立		私立		家賃	公立		私立		年間合計 公立	年間合計 私立	
							子ども 1	子ども 2	教育費 合計	子ども 1	子ども 2	教育費 合計	教育費 以外	合計	教育費 以外	合計		公立	私立	公立	私立			
30	0			614	480	40			0			0	25.4	25.4	25.4	25.4	14.6	40.0	40.0	0.0	0.0	0.4	0.4	
31	1			614	480	40			0			0	25.4	25.4	25.4	25.4	14.6	40.0	40.0	0.0	0.0	0.4	0.4	
32	2			614	480	40			0			0	25.4	25.4	25.4	25.4	14.6	40.0	40.0	0.0	0.0	0.4	0.4	
33	3	0		614	480	40			0			0	26.1	26.1	26.1	26.1	14.6	40.7	40.7	-0.7	-0.7	-8.0	-8.0	
34	4	1		614	480	40	1.9		0.1	4.4		4.4	26.1	28.01	26.1	30.5	14.6	42.6	45.1	-2.6	-5.1	-31.0	-60.8	
35	5	2		614	480	40	1.9		1.91	4.4		4.4	26.1	28.01	26.1	30.5	14.6	42.6	45.1	-2.6	-5.1	-31.0	-60.8	
36	6	3	0	614	480	40	1.9		1.91	4.4		4.4	26.1	28.01	26.1	30.5	14.6	42.6	45.1	-2.6	-5.1	-31.0	-60.8	
37	7	4	1	614	480	40	5.4	1.9	7.3	13.3	4.4	17.7	26.1	33.4	26.1	43.8	14.6	48.0	58.4	-8.0	-18.4	-95.6	-220.4	
38	8	5	2	614	480	40	5.4	1.9	7.3	13.3	4.4	17.7	26.1	33.4	26.1	43.8	14.6	48.0	58.4	-8.0	-18.4	-95.6	-220.4	
39	9	6	3	614	480	40	5.4	1.9	7.3	13.3	4.4	17.7	26.1	33.4	26.1	43.8	14.6	48.0	58.4	-8.0	-18.4	-95.6	-220.4	
40	10	7	4	694	528	44	5.4	5.4	10.8	13.3	13.3	26.6	26.1	36.9	26.1	52.7	14.6	51.5	67.3	-7.5	-23.3	-89.6	-279.2	
41	11	8	5	694	528	44	5.4	5.4	10.8	13.3	13.3	26.6	26.1	36.9	26.1	52.7	14.6	51.5	67.3	-7.5	-23.3	-89.6	-279.2	
42	12	9	6	694	528	44	5.4	5.4	10.8	13.3	13.3	26.6	26.1	36.9	26.1	52.7	14.6	51.5	67.3	-7.5	-23.3	-89.6	-279.2	
43	13	10	7	694	528	44	4.1	5.4	9.5	11.7	13.3	25	26.1	35.6	26.1	51.1	14.6	50.2	65.7	-6.2	-21.7	-74.0	-260.0	
44	14	11	8	694	528	44	4.1	5.4	9.5	11.7	13.3	25	26.1	35.6	26.1	51.1	14.6	50.2	65.7	-6.2	-21.7	-74.0	-260.0	
45	15	12	9	694	528	44	4.1	5.4	9.5	11.7	13.3	25	26.1	35.6	26.1	51.1	14.6	50.2	65.7	-6.2	-21.7	-74.0	-260.0	
46	16	13	10	694	528	44	3.8	4.1	7.9	8.1	11.7	19.8	26.1	34	26.1	45.9	14.6	48.6	60.5	-4.6	-16.5	-54.8	-197.6	
47	17	14	11	694	528	44	3.8	4.1	7.9	8.1	11.7	19.8	26.1	34	26.1	45.9	14.6	48.6	60.5	-4.6	-16.5	-54.8	-197.6	
48	18	15	12	694	528	44	3.8	4.1	7.9	8.1	11.7	19.8	26.1	34	26.1	45.9	14.6	48.6	60.5	-4.6	-16.5	-54.8	-197.6	
49	19	16	13	694	528	44	11.2	3.8	15	14.7	8.1	22.8	26.1	41.1	26.1	48.9	14.6	55.7	63.5	-11.7	-19.5	-140.0	-233.6	
50	20	17	14	756	570	47	11.2	3.8	15	14.7	8.1	22.8	26.1	41.1	26.1	48.9	14.6	55.7	63.5	-8.7	-16.5	-104.0	-197.6	
51	21	18	15	756	570	47	11.2	3.8	15	14.7	8.1	22.8	26.1	41.1	26.1	48.9	14.6	55.7	63.5	-8.7	-16.5	-104.0	-197.6	
52	22	19	16	756	570	47	11.2	11.2	22.4	14.7	14.7	29.4	26.1	48.5	26.1	55.5	14.6	63.1	70.1	-16.1	-23.1	-192.8	-276.8	
53	20	17	16	756	570	47		11.2	11.2		14.7	14.7	26.1	37.3	26.1	40.8	14.6	51.9	55.4	-4.9	-8.4	-58.4	-100.4	
54	21	18	17	756	570	47		11.2	11.2		14.7	14.7	26.1	37.3	26.1	40.8	14.6	51.9	55.4	-4.9	-8.4	-58.4	-100.4	
55	22	19	18	756	570	47		11.2	11.2		14.7	14.7	26.1	37.3	26.1	40.8	14.6	51.9	55.4	-4.9	-8.4	-58.4	-100.4	
																					-5.64	-13.68	-1758.6	-4268.6

子ども3人の場合の費用

単位：万円

両親	年齢(歳)			年取 手取 年取	手取 月取	教育費(1か月平均)									生活費		家賃	家賃を含む生活費				生活費のあまり			
	子ども 1	子ども 2	子ども 3			公立			私立			公立		私立		公立		私立	公立	私立	年間合計	年間合計			
						子ども 1	子ども 2	子ども 3	教育費 合計	子ども 1	子ども 2	子ども 3	教育費 合計	教育費 以外	合計								教育費 以外	合計	
30	0			614	480	40				0.0				0	25.4	25.4	25.4	25.4	14.6	40.0	40.0	0.0	0.0	0.4	0.4
31	1			614	480	40				0.0				0	25.4	25.4	25.4	25.4	14.6	40.0	40.0	0.0	0.0	0.4	0.4
32	2			614	480	40				0.0				0	25.4	25.4	25.4	25.4	14.6	40.0	40.0	0.0	0.0	0.4	0.4
33	3	0		614	480	40				0.0				0	26.1	26.1	26.1	26.1	14.6	40.7	40.7	-0.7	-0.7	-8.0	-8.0
34	4	1		614	480	40	1.9			1.9	4.4			4.4	26.1	28.01	26.1	30.5	14.6	42.6	45.1	2.6	-5.1	-31.0	-60.8
35	5	2		614	480	40	1.9			1.9	4.4			4.4	26.1	28.01	26.1	30.5	14.6	42.6	45.1	2.6	5.1	-31.0	-60.8
36	6	3	0	614	480	40	1.9			1.9	4.4			4.4	26.1	28.01	26.1	30.5	14.6	42.6	45.1	2.6	5.1	-31.0	-60.8
37	7	4	1	614	480	40	5.4	1.9		7.3	13.3	4.4		17.7	26.1	33.41	26.1	43.8	14.6	48.0	58.4	-8.0	-18.4	-95.8	-220.4
38	8	5	2	614	480	40	5.4	1.9		7.3	13.3	4.4		17.7	26.1	33.41	26.1	43.8	14.6	48.0	58.4	-8.0	-18.4	-95.8	-220.4
39	9	6	3	614	480	40	5.4	1.9		7.3	13.3	4.4		17.7	26.1	33.41	26.1	43.8	14.6	48.0	58.4	-8.0	-18.4	-95.8	-220.4
40	10	7	4	694	528	44	5.4	5.4	1.9	12.7	13.3	13.3	4.4	31	26.1	38.81	26.1	57.1	14.6	53.4	71.7	9.4	27.7	-112.6	-332.0
41	11	8	5	694	528	44	5.4	5.4	1.9	12.7	13.3	13.3	4.4	31	26.1	38.81	26.1	57.1	14.6	53.4	71.7	9.4	27.7	-112.6	-332.0
42	12	9	6	694	528	44	5.4	5.4	1.9	12.7	13.3	13.3	4.4	31	26.1	38.81	26.1	57.1	14.6	53.4	71.7	9.4	27.7	-112.6	-332.0
43	13	10	7	694	528	44	4.1	5.4	5.4	14.9	11.7	13.3	13.3	38.3	26.1	41	26.1	64.4	14.6	55.6	79.0	-11.6	-35.0	-138.8	-419.6
44	14	11	8	694	528	44	4.1	5.4	5.4	14.9	11.7	13.3	13.3	38.3	26.1	41	26.1	64.4	14.6	55.6	79.0	-11.6	-35.0	-138.8	-419.6
45	15	12	9	694	528	44	4.1	5.4	5.4	14.9	11.7	13.3	13.3	38.3	26.1	41	26.1	64.4	14.6	55.6	79.0	-11.6	-35.0	-138.8	-419.6
46	16	13	10	694	528	44	3.8	4.1	5.4	13.3	8.1	11.7	13.3	33.1	26.1	39.4	26.1	59.2	14.6	54.0	73.8	-10.0	-29.8	-119.6	-357.2
47	17	14	11	694	528	44	3.8	4.1	5.4	13.3	8.1	11.7	13.3	33.1	26.1	39.4	26.1	59.2	14.6	54.0	73.8	-10.0	-29.8	-119.6	-357.2
48	18	15	12	694	528	44	3.8	4.1	5.4	13.3	8.1	11.7	13.3	33.1	26.1	39.4	26.1	59.2	14.6	54.0	73.8	-10.0	-29.8	-119.6	-357.2
49	19	16	13	694	528	44	11.2	3.8	4.1	19.1	14.7	8.1	11.7	34.5	26.1	45.2	26.1	60.6	14.6	59.8	75.2	-15.8	-31.2	-189.2	-374.0
50	20	17	14	756	570	47	11.2	3.8	4.1	19.1	14.7	8.1	11.7	34.5	26.1	45.2	26.1	60.6	14.6	59.8	75.2	-12.8	-28.2	-153.2	-338.0
51	21	18	15	756	570	47	11.2	3.8	4.1	19.1	14.7	8.1	11.7	34.5	26.1	45.2	26.1	60.6	14.6	59.8	75.2	-12.8	-28.2	-153.2	-338.0
52	22	19	16	756	570	47	11.2	11.2	3.8	26.2	14.7	14.7	8.1	37.5	26.1	52.3	26.1	63.6	14.6	66.9	78.2	-19.9	-31.2	-238.4	-374.0
53		20	17	756	570	47		11.2	3.8	15.0		14.7	8.1	22.8	26.1	41.1	26.1	48.9	14.6	55.7	63.5	8.7	-16.5	-104.0	-197.6
54		21	18	756	570	47		11.2	3.8	15.0		14.7	8.1	22.8	26.1	41.1	26.1	48.9	14.6	55.7	63.5	8.7	-16.5	-104.0	-197.6
55		22	19	756	570	47		11.2	11.2	22.4		14.7	14.7	29.4	26.1	48.5	26.1	55.5	14.6	63.1	70.1	16.1	-23.1	-192.8	-276.8
56		20	18	756	570	47			11.2	11.2			14.7	14.7	26.1	37.3	26.1	40.8	14.6	51.9	55.4	-4.9	-8.4	-58.4	-100.4
57		21	19	756	570	47			11.2	11.2			14.7	14.7	26.1	37.3	26.1	40.8	14.6	51.9	55.4	-4.9	-8.4	-58.4	-100.4
58		22	20	756	570	47			11.2	11.2			14.7	14.7	26.1	37.3	26.1	40.8	14.6	51.9	55.4	-4.9	-8.4	-58.4	-100.4

-8.1 -18.9 -2810.6 -6575.2

子育て期間中の赤字の平均から、1年間に不足している金額を計算しました。

すると、最低でも67.2万円分収入を増やす必要があります。このことから、出産一時金が増額されても、その後必要なお金が足りなくなる可能性が大きく、解決策にはなりにくいと思いました。

子ども2人	子ども3人
公立 5.6×12か月=67.2万円	公立 8.1×12か月=97.2万円
私立 13.7×12か月=164.4万円	私立 18.9×12か月=226.8万円

教育費が増える高校で何か授業料が安くなる方法はないか調べてみました。大阪府には、高校の授業料などが無償になる制度があるそうです。公立高校は、平均世帯年収があると対象にならなさそう(対象590万円未満)ですが、私立高校だと年間492,635円無償になるようです。

(単位：万円)

子ども2人で、子ども1が私立高校、子ども2が公立中学だった場合、年間の赤字が106万円なのでまだまだ足りないことがわかりました。

でも、1年間の赤字が57.6万円まで減ります。だからとても助かる制度だと思いますが、もう少し増額が必要そうです。

手取年収	528
教育費	146.4
生活費	313.2
家賃	175.2
	-106.8

世帯年収の目安	590～800万円未満・子2人世帯		
学年(年次)	1年次	2年次	3年次
納入金額の合計(円)	818,498	626,029	626,029
就学支援金支給額(円)	-118,800	-118,800	-118,800
大阪府の補助金(円)	-373,835	-373,835	-373,835
1年間の実質負担額(円)	325,863	133,394	133,394
3年間の実質負担額(円)	592,651		

② 子どものお世話にかかる時間や負担を考える

母に、どんなことが大変だったか聞いてみました。

A: 生まれてすぐは授乳などで眠れないし、分からないことばかりで不安だった

B: 自分が病気になった時に面倒をみてくれる人がいなくて辛かった

C: 父がいない日の夜中に子供の体調が悪くなった時、一人(病気ではない子どもだけ)でお留守番はさせられないからと、病気ではない子どもまで連れて病院に行くのが大変だった

D: 夕方は習い事の送迎があり割と忙しかった

A に関しては、私が生まれた頃よりもお父さん達が育児休暇をとりやすい世の中になっているそうなので、両親で協力したら少しは負担が減ると思いました。

おばあちゃんなど子育て経験者を頼りやすくするために、おばあちゃんが仕事をしている場合は孫休暇というものをつくったり、や交通費・宿泊費を払うということをしったりするといいと思います。

B に関しては、病気の時に子どもやお母さんのお世話までしてくれるサービスがあると便利だと思いました。私が住んでいる吹田市のサービスを調べてみました。

- ・緊急保育…保護者が入院など突発的な理由で保育ができなくなった時、就学前の乳幼児を、期間を区切って保育所などで預かります

- ・一時預かり

- ・保育所など…保護者の断続的・短時間の就労や傷病などで一時的に保育が必要な時

- ・のびのび子育てプラザ…保護者の傷病のほか看護・介護やリフレッシュなどの理由で一時的に保育が必要な時

利用できるサービスはいろいろありそうです。

子どもを預けたい時にすぐにお願ひできると便利だと思いました。

C に関しては、解決策が思い浮かびませんでした。他に大人の家族がいれば大丈夫だと思います。

D に関しては、母に一番大変だった時期の平日のスケジュールを聞きました。

	16:00	16:30	17:00	17:30	18:00	18:30	19:00	19:30	20:00	20:30	21:00	21:30
月	私		習い事									
	母	送り				迎え	送り				迎え	
火	私		習い事					習い事				
	母	送り		迎え								
水	私		習い事									
	母		送り					迎え			迎え	
木	私		習い事									
	母											
金	私		習い事		習い事							
	母	送り	送り		送り	見学	迎え				迎え	
	私		習い事									
	母							習い事				

送迎の時間は短いけれど、短時間で出かけなければならなかったことが分かります。

このほかにも、土日も習い事があったので、もっと送迎に時間がかかっていました。

では、この送迎を楽にするにはどうしたらよいか考えてみます。

ほとんどの人が何かしらの習い事をしているので、学校が終わった後、学校の教室で習い事ができると、送迎の必要がなくなると思います。または、習い事教室の人が学校まで迎えに来てくれるサービスがあると便利だと思います。低学年の時は、習い事が始まる時間が早いので、お母さんが夕方までお仕事で送迎ができず通えない人もいると思うので、生徒が増えるのではないのでしょうか。

高学年になってくると、塾に通う人も増えるので、放課後の教室を利用して、もっと勉強したい人や苦手なところを復習したい人も利用できる学習塾が学校内にあると便利だと思います。

#### 4.まとめ

子どもを育てるには、思っていたよりもたくさんのお金と労力が必要なことがわかりました。

私は小さいころからいろいろな習い事をさせてもらえて感謝したいと思いました。

今の日本では、お金の面だけで考えると、普通（平均的）な収入では子育てが難しいことがわかりました。

出産一時金をもらったとしても、その後にお金がかかるのだから、少子化が進むのだと思いました。

今回の生活費には、貯金は含まれません。老後の生活のために 2000 万円必要だとニュースになっていたことがありました。2000 万円を 30 歳から 65 歳までの間に貯金するとなると、2000 万円 ÷ 35 年 ÷ 12 か月で、1 か月 4.8 万円貯金しなくてはなりません。そうすると、ますます子どもを育てることが難しくなります。

もっとお給料を上げることはできなのでしょうか。

これまで調べた結果で計算すると、年間 124.7 万円(生活費 67.6 万+老後資金 57.1 万円)の増額が必要です。

$(590 \text{ 万} + 124.7 \text{ 万}) \div 590 \text{ 万} = \text{約 } 1.21 \text{ 倍}$

手取年収が約 1.21 倍増える (21%以上手取り金額を増やす) 必要があります。

それができなければ、子どもを持たない、子どもを高校や大学に行かせないという選択をしなければならないかもしれません。

例えば、高校や大学の授業料が安くなると赤字が減らせます。

今回調べて無償化の制度がありましたが、平均世帯年収があつたとしても、まだまだ費用が足りないということがわかり、無償化の対象をどうやって決めているのか疑問に思いました。

あとは、投資など自分でお金を増やす方法を学ぶ必要もあると思います。学校などで教えてもらえるといいなと思います。

お金の面だけではなく、子どもを育てている人をサポートすることも大事です。

保育園などを気軽に利用できたら負担も減らせるはずです。

私たちが大人になった時に、安心して子どもを育てられる環境を今から作って欲しいです。

子どもが大人になるまでには沢山のお金と労力がかかっているのです、将来恩返しができるように頑張りたいと思いました。

#### 参考文献・資料

厚生労働省国民動態月報年計 (平成 28 年)

国民生活基礎調査 (2020 年)

SBI マネープラザホームページ <https://mponline.sbi-moneyplaza.co.jp/money/education/20210816kodomo-universitycost.html>

ほけん ROOM マネー・ライフホームページ <https://hoken-room.jp/money-life/8589>

家計の未来ホームページ <https://fpnavi.net/content/10071.html>

らпой活ギャラリーホームページ・[https://point-g.rakuten.co.jp/rapoikatsu/articles/2020/s\\_food\\_expense\\_4/](https://point-g.rakuten.co.jp/rapoikatsu/articles/2020/s_food_expense_4/)

ベネッセホームページ [https://czemi.benesse.ne.jp/open/nyushi/exam/27/feature/1276092\\_5206.html](https://czemi.benesse.ne.jp/open/nyushi/exam/27/feature/1276092_5206.html)